

産業経済常任委員会 行政視察報告

1、実施日 平成 28 年 2 月 9 日(火)～10 日(水)

2、視察先及び目的

- (1) 岐阜県美濃市(道の駅 美濃にわか茶屋)
道の駅による地域活性化について
- (2) 静岡県浜松市(静岡県浜松内陸コンテナ基地)
内陸型コンテナ基地の概要および物流について

3、視察参加者

委員長	栗津寛三
副委員長	松井圭子
委員	矢野進次
委員	赤祖父裕美
委員	加藤貞一郎
同行	建設経済部長
	同管理監
随行	議会事務局

(1) 岐阜県美濃市(道の駅 美濃にわか茶屋)

岐阜県が推進した 1 市町村 1 道の駅により、平成 14 年度「日本まん真ん中美濃市まるごと川の駅構想」に、まちづくりの核の一つとして「道の駅との連携による情報発信性のある交流拠点」と位置づけられたものである。

基本構想・実施計画・実施詳細設計の後、平成 18 年に建設工事着工し、平成 19 年 9 月 1 日に美濃市の歴史・文化・自然を活かした「まちづくり」、市民の賑わいの創出、市民の生命財産を守る機能を備える施設として、指定管理制度による第 3 セクター「(株)美濃にわか茶屋」に管理運営を委託し開駅されました。



以下問と答

問 運営する団体を決定するまでの経緯について。

答 併設する地域振興施設の運営主体を計画時から想定し、協働での取り組みが必要と考えた。一般的には経営感覚に優れた民間主体が望ましいが、公共性を鑑み美濃市・商工会議所・農業協同組合・森林組合・漁業協同組合の5者で第3セクター「(株)美濃にわか茶屋」とした。

問 販売する物品の展示に関して留意しているところと決定方法と基準は。

答 会員制で物品の展示販売をしている。70%が市内会員の農産物で、市外会員は変わった物品のみの販売としている。委託料は売り上げの12%としている。

問 道の駅を運営するうえで、一番気を使っていること、難しいところは。

答 生産者の組織がなかった。現在は190名の生産者の会を組織化している。

問 「赤ちゃん木育ひろば」とは何ですか。

答 木育スタートの地である美濃市。子どもは木のおもちゃで遊ぶため、ほかのおもちゃはほとんどない。現在は市内の私立保育園と幼稚園の計7園でも「木育ひろば」が開設されている。

問 レストランで「みのっこ応援プラン」「レディースデイ」「メンズデイ」を設けるようになった経緯とその成果について。

答 「みのっこ応援プラン」は木育ひろばの参加者中心で発足した古着交換などのボランティア活動を応援する目的である。「レディースデイ」「メンズデイ」は集客と憩いの場を提供するという考えからのものである。

問 にわか茶屋の名称の由来について。

答 地元の祭りに「にわか」という即興劇の伝統芸能が伝承されている。そこから名称を決定した。

問 高齢者や交通弱者への対応は。

答 300 円でデマンドタクシーがある。65 歳以上の高齢者と 15 歳未満は 100 円。

問 農産物の開発はどのようにしているか。

答 岐阜大学が開発した仙寿菜がある。市と大学に生産する権利があり販売もしている。

(2) 静岡県浜松市(静岡県浜松内陸コンテナ基地)

開業以前から浜松市では、地元企業の下支えのため港が欲しかったが、沿岸域が遠浅のため港湾を整備することができなかったことからターミナルを整備し、昭和 46 年に供用開始をした国内初の内陸コンテナ基地である。

昭和 48 年には、清水港の補完施設として港湾施設認定を受け、六つの海運会社と契約し、昭和 49 年に豪州海運同盟ターミナル・ステータスの指定を受け 40 年以上にわたり業務をされてきた。

清水港、御前崎港、名古屋港をターゲットとし業務を行っているが、清水港の補完施設であることからメインは清水港とのことであり、大口の荷主は「ヤマハ」、「ホンダ」、「スズキ」であり、自動車企業が中心である。



以下問と答

問 大型車両の通行によるトラブルや苦情への対処の仕方について。

答 午前7時半と早い時間の始業ではあるが、近隣にトラックステーションがあることと、周辺一帯が流通業務センターであることから、大型車通行・路上待機等による苦情はない。

問 基地設置にあたり、地元への説明はどのようにされたか。

答 40年以上前のことで資料として残っていないが、基地設置計画の当時から浜松流通業務センターに位置しており問題がなかった。当時に説明会などは特になかったと思う。

問 雇用状況（特に地元雇用）について。

答 当基地では30名ほど、近隣の運輸関係事業所までの把握はできていないが地元の雇用があるものと考えられる。

問 基地設置による効果は。

答 保税機能を有していることで荷主等に与える安心感が高い。特に航空コンテナ便での評判は良いと感じている。

問 開業から40年以上経過し、耐震性はどうなっているのか。

答 平成23年と24年に耐震工事を行った。施設廃止の検討もあったが、企業の下支えのために必要な施設と県で認められ県予算により実施した。

問 行政の運営へのかかわりについて。

答 ほとんど運営等に関わっていないが、静岡県の出資は33.3%で静岡市、浜松市より各16.7%の出資をしてもらっている。